



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 山上 恵吾
配当支払開始予定日

TEL 0857-37-0260
平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,766	△5.1	614	△45.9	324	△54.5
23年3月期中間期	9,246	△11.8	1,138	△41.7	714	△31.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △65百万円 (—%) 23年3月期中間期 273百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	3.42	2.81
23年3月期中間期	7.50	6.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	886,205	33,284	3.7	12.89
23年3月期	863,784	33,712	3.8	13.10

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 33,203百万円 23年3月期 33,634百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△9.4	1,300	△43.9	700	△49.8	7.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	96,199,386 株	23年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	1,808,080 株	23年3月期	1,020,250 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	94,898,883 株	23年3月期中間期	95,193,592 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,599	△5.2	587	△46.8	309	△55.0
23年3月期中間期	9,072	△11.9	1,106	△43.9	689	△34.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	3.26
23年3月期中間期	7.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	885,594	32,930	3.7	12.92
23年3月期	863,207	33,376	3.8	13.13

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 32,930百万円 23年3月期 33,376百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△9.3	1,300	△42.3	700	△48.1	7.35

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1．当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報(その他)に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 追加情報	1
3．中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4．中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

平成23年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によって、回復基調にあった生産活動や個人消費が期初より急激な落ち込みを余儀なくされました。その後、予想を上回る速度でサプライチェーンが復旧したことや復興需要に対する期待感から、生産活動は震災前の水準に向かって持ち直しつつありましたが、海外諸国の景気減速に加え、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融財政不安に対する抜本策が打ち出せないことから、為替相場は歴史的な円高水準が長期化するとの見方が強まっており、企業が生産拠点や部品調達の海外移転を進めるなど、国内産業の空洞化懸念が高まる状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、他地域と比較して震災の影響も少なく、住宅着工も底堅い動きとなっていました。前年度に続き公共工事が大幅に減少しており、公共工事に依存する建設・土木業種割合が高い県内経済にとって大きな下押し圧力となっております。また、震災以降、リスク分散の観点から県内に新たに進出してくる企業が増加した一方で、大手メーカーの合併により県内の事業拠点を大幅に縮小する動きがあることから、生産活動や雇用情勢は先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、市場金利の低迷に伴う資金運用収益の減少等により前年同期比4億80百万円減少し、87億66百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の積み増し等によるその他経常費用の増加等により前年同期比43百万円増加し、81億51百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比5億24百万円減少し、6億14百万円、中間純利益は3億90百万円減少し、3億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、事業性貸出が増加した反面、公共向け貸出が減少した結果、前連結会計年度比63億31百万円減少し、6,237億14百万円となりました。また有価証券は、地方債や社債が増加した結果、前連結会計年度比462億47百万円増加し、1,890億7百万円となりました。預金は、公金等の増加により、前連結会計年度比273億74百万円増加し、8,220億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「償却債権取立益」及び「投資損失引当金戻入益」については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,755	36,598
買入金銭債権	111	88
有価証券	142,760	189,007
貸出金	630,045	623,714
外国為替	571	397
劣後受益権	11,147	11,006
その他資産	4,711	4,322
有形固定資産	11,525	12,130
無形固定資産	408	359
繰延税金資産	10,889	11,321
支払承諾見返	5,744	5,343
貸倒引当金	△7,830	△8,008
投資損失引当金	△56	△75
資産の部合計	863,784	886,205
負債の部		
預金	794,668	822,042
譲渡性預金	—	1,800
コールマネー及び売渡手形	351	58
借入金	4,804	4,867
外国為替	1	—
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	4,421	5,617
賞与引当金	488	450
退職給付引当金	1,698	1,698
偶発損失引当金	109	152
睡眠預金払戻損失引当金	34	34
販売促進引当金	13	8
再評価に係る繰延税金負債	846	846
支払承諾	5,744	5,343
負債の部合計	830,071	852,920
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	24,067
自己株式	△382	△507
株主資本合計	39,112	39,074
その他有価証券評価差額金	△6,296	△6,689
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	819	819
その他の包括利益累計額合計	△5,477	△5,870
少数株主持分	78	80
純資産の部合計	33,712	33,284
負債及び純資産の部合計	863,784	886,205

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	9,246	8,766
資金運用収益	6,917	6,560
(うち貸出金利息)	6,030	5,747
(うち有価証券利息配当金)	690	660
役務取引等収益	1,264	1,209
その他業務収益	866	817
その他経常収益	198	180
経常費用	8,108	8,151
資金調達費用	1,011	936
(うち預金利息)	701	564
役務取引等費用	684	663
その他業務費用	349	54
営業経費	5,368	5,461
その他経常費用	694	1,036
経常利益	1,138	614
特別利益	33	—
償却債権取立益	26	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	19	9
固定資産処分損	4	6
その他の特別損失	14	3
税金等調整前中間純利益	1,152	605
法人税、住民税及び事業税	210	443
法人税等調整額	225	△165
法人税等合計	436	277
少数株主損益調整前中間純利益	716	327
少数株主利益	1	2
中間純利益	714	324

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	716	327
その他の包括利益	△442	△392
その他有価証券評価差額金	△442	△392
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	273	△65
親会社株主に係る中間包括利益	271	△67
少数株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
当期首残高	23,057	23,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	476	86
当中間期末残高	23,534	24,067
自己株式		
当期首残高	△379	△382
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△1	△125
当中間期末残高	△380	△507
株主資本合計		
当期首残高	38,192	39,112
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	475	△38
当中間期末残高	38,667	39,074

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,307	△6,296
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△5,749	△6,689
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	822	819
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,483	△5,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△4,926	△5,870
少数株主持分		
当期首残高	72	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	74	80
純資産合計		
当期首残高	33,780	33,712
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△440	△390
当中間期変動額合計	34	△428
当中間期末残高	33,815	33,284

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,754	36,597
買入金銭債権	111	88
有価証券	142,670	188,909
貸出金	630,268	623,929
外国為替	571	397
その他資産	15,023	14,476
有形固定資産	11,525	12,130
無形固定資産	406	358
繰延税金資産	10,856	11,295
支払承諾見返	5,744	5,343
貸倒引当金	△7,669	△7,857
投資損失引当金	△56	△75
資産の部合計	863,207	885,594
負債の部		
預金	794,751	822,085
譲渡性預金	—	1,800
コールマネー	351	58
借入金	4,804	4,867
外国為替	1	—
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	4,134	5,349
未払法人税等	42	461
リース債務	774	1,245
その他の負債	3,317	3,642
賞与引当金	475	437
退職給付引当金	1,688	1,688
偶発損失引当金	109	152
睡眠預金払戻損失引当金	34	34
再評価に係る繰延税金負債	846	846
支払承諾	5,744	5,343
負債の部合計	829,831	852,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,722	23,794
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,094	21,166
別途積立金	19,645	20,645
繰越利益剰余金	1,449	521
自己株式	△381	△507
株主資本合計	38,855	38,802
その他有価証券評価差額金	△6,297	△6,690
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	819	819
評価・換算差額等合計	△5,478	△5,871
純資産の部合計	33,376	32,930
負債及び純資産の部合計	863,207	885,594

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	9,072	8,599
資金運用収益	6,858	6,514
(うち貸出金利息)	5,971	5,701
(うち有価証券利息配当金)	691	660
役務取引等収益	1,162	1,099
その他業務収益	866	817
その他経常収益	185	167
経常費用	7,965	8,011
資金調達費用	1,011	936
(うち預金利息)	701	564
役務取引等費用	610	586
その他業務費用	349	54
営業経費	5,320	5,409
その他経常費用	673	1,024
経常利益	1,106	587
特別利益	33	—
特別損失	19	9
税引前中間純利益	1,121	578
法人税、住民税及び事業税	206	440
法人税等調整額	225	△172
法人税等合計	432	268
中間純利益	689	309

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,645	19,645
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	1,000
当中間期末残高	19,645	20,645
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,449
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,237	△1,237
中間純利益	689	309
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	△548	△928
当中間期末残高	1,022	521

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,844	23,722
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	689	309
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	451	71
当中間期末残高	23,295	23,794
自己株式		
当期首残高	△378	△381
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△1	△125
当中間期末残高	△379	△507
株主資本合計		
当期首残高	37,980	38,855
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	689	309
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	449	△53
当中間期末残高	38,430	38,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,309	△6,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△5,751	△6,690
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	822	819
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,485	△5,478
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△4,928	△5,871
純資産合計		
当期首残高	33,494	33,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	689	309
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△442	△392
当中間期変動額合計	7	△445
当中間期末残高	33,501	32,930